木更津市の地域経済分析について

(地域診断サービス)

2022年10月

日本商工会議所　地域振興部

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

輝く日本を次代へ繋ぐ

目次

はじめに ・・・

はじめに

地域診断サービスの目的

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

■ **日本商工会議所地域振興部の役割**

各地商工会議所において、それぞれの地域の活性化に向けた取り組みを行うよう促し、それらの取り組みを伴走支援すること

■ 本サービスでは、**地域の強み・弱みを「見える化」**することによって、域外需要獲得などに向けた、**地域のビジョンや戦略などを検討するお手伝い**をします。

【各地での取り組み】

【地域振興部の主な活動分野】

- **地域診断サービス**
- 事業環境構築(調査・提言)
- 観光・販路開拓
- まちづくり、空き地・空き店舗問題
- ＰＰＰ／ＰＦＩ
- 地域資源活用

地域経済の分析はなぜ必要か

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

■ 地域経済の実態把握を皮切りに、外に目を向けた「**最新情報の収集**(世の中の流れ、活用できる制度・施策・事例)」や、内に目を向けた「**地域事情の把握**(強み・弱み、活用できる地域資源・人材の把握)」を進め、**すべきこと・できること**を見出し、その中から**優先順位**を決めて、これからやることを決定する。

地域経済循環図とは

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 経済活動の三側面である「**生産**(販売ほか収入)で得られた収入」≒「家計・企業への**分配**」≒「消費・投資の形での**支出**」の関係性を「**三面等価原則**」という。
- 三面等価原則から、経済を「生産」→「分配」→「支出」→「生産」・・という循環する流れと捉えることができるが、特に地域経済においては、循環途中に生じる「**移輸出入**」や「**所得移転**」といった地域外との流出入が重要となる。
- 地域経済の循環の流れを太くすることは、地域経済の発展につながる。具体的には「移輸出」「観光売上」「所得流入」を増やす一方、「所得流出」「移輸入」を減らすことである。
- ＲＥＳＡＳでは、各種統計数値に、関連統計を用いて推計した数値を合わせることで、地域における経済の循環構造をわかりやすく「見える化」した「**地域経済循環図**」を公表している。

地域経済循環図からみる地域経済の特徴

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

■ 地域経済循環図を分析することで、地域における経済構造の特徴を掴むことができる。

地域経済循環図（2018年）

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

地域経済循環率

83.9%

地域経済循環図
2018年

指定地域：千葉県木更津市

地方交付税交付金	28億円
国庫支出金	73億円
都道府県支出金	27億円
年金	503億円

所得流入

所得への分配
4,388

分配（所得）

詳細を見る

所得からの支出
5,229

生産（付加価値額）

詳細を見る

支出による生産への還流
4,388

域際収支赤字

支出

詳細を見る

※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じうる点に注意。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

生産分析　①産業構造

地域の中での各産業の存在感

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

■ 地域の中で、卸売・小売が事業所数、事業従事者数、付加価値が大きく、存在感がある。

木更津市		建設	製造	電気、ガス、熱供給、水道	情報通信	運輸、郵便	卸売、小売	金融、保険業	不動産、物品賃貸	学術研究、専門・技術サービス	宿泊、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽	教育、学習支援（学校以外）	医療、福祉	その他
事業所数	2016	583	189	4	34	118	1,353	99	207	200	695	494	134	361	394
事業従事者数	2016	4,780	4,456	155	538	2,718	11,950	1,307	1,007	1,352	5,725	2,326	715	5,758	5,880
付加価値額	2016	22,657	26,699	990	3,517	16,871	57,739	14,700	6,298	5,770	12,240	8,577	1,339	22,469	19,257

出典：総務省・経産省「平成28年経済センサス」

地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 付加価値額が大きな産業は、公務、保健衛生・社会事業、小売業、住宅賃貸業で、これらの産業が地域を支えている。
- 付加価値額のうち、第１次産業が1.4%、第２次産業が22.2%、第３次産業が76.4%を占める。
(全国平均：１次産業：1.1%、２次産業：26.6%、３次産業：72.3%)

産業別付加価値額

注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものである。

出典：環境省「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「国勢調査」より作成

製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 製造業の事業所数は2016年まで減少傾向だったが、以降は増加している。
- 従業者数は2014年まで減少していたものの、以降は増加している。
- 製造品出荷額等は上下変動する傾向にある。2011年→2012年で急増、2013年→2014年で急減した一方で、近年は回復基調にある。

事業所数

従業者数

製造品出荷額等

出典：　経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
留意点：　従業員数4人以上の事業所が対象。

産業別製造品出荷額等の変化

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 製造品出荷額の内訳は、その他の製造業が大部分を占めている。
- その他の製造業が大幅に上下変動する傾向にある。窯業・土石製品製造業、生産用機械器具製造業は微増している。

出典：　経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

留意点：・凡例の数値は最新年の数値を指す。
・従業員数4人以上の事業所が対象。

２次産業の稼ぐ力(１人当たり付加価値額)

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

■　木更津市では、第２次産業のうち建設業の付加価値構成比が最も高いが、労働生産性は全国よりも低い。

第2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

出典：環境省「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「国勢調査」より作成

注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。
帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 小売業の事業所数は減少している。特に2007年→2012年に急減した。
- 従業者数は2004年→2012年に減少したものの、近年はやや回復基調にある。
- 年間商品販売額は、1997年→2002年に急減したが、2002年→2016年は緩やかに増加している。

出典：経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」
注記： 2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス－活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間(表示年)の比較が行えない。

産業別小売業事業所数の変化

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 小売業の内訳は、機械器具・その他の小売業が大部分を占めている。
- 1994年から2016年にかけて、最も減少幅が大きいのは飲食料品小売業（▲191社)で、次いで機械器具・その他小売業（▲157社)。

出典：経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」
注記： 2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス－活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間(表示年)の比較が行えない。

３次産業の稼ぐ力(１人当たり付加価値額)

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

■ 木更津市では、第３次産業のうち公務の付加価値構成比が最も高く、労働生産性も全国より高い。次いで保健衛生・社会事業の付加価値構成比が高いが、労働生産性は全国よりも低い。

第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

出典：環境省「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「国勢調査」より作成

注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

産業間取引構造

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

■地域の産業間取引構造を見ると、川下産業では公務、保健衛生・社会事業、その他のサービスなどの存在感が高い。
■川中産業では、その他の製造業、電気業、水道業、廃棄物処理業が純移輸出額がプラス。

産業間取引構造

純移輸出額がプラスの産業(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)

純移輸出額がマイナスの産業(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)

当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%を占める取引

当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%を占め、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

出典：環境省「地域経済循環分析用データ」より作成

注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

生産分析　②移輸出入と観光

域外から所得を獲得している産業は何か

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

■ 域外から所得を獲得している産業は公務、その他の製造業、電気業、その他のサービス、水道業、窯業・土石製品等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

注)GDP統計上、不動産業(ここでは住宅賃貸業)には、実際には家賃の受払いを伴わない帰属家賃が含まれている。

市内の観光地・施設(2019年休日)

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

■ 地域で検索されている回数が多い観光地・施設は、以下のとおり。

出典： 株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」 注記： 検索回数は、同一ユーザの重複を除いた月間のユニークユーザ数。

■ トリップアドバイザーにおいて人気・評価が高い観光地・施設は次のとおり。

三井アウトレットパーク 木更津
●●●●○ 672
アウトレットモール、ショッピングモール

海ほたる
●●●●○ 700
ショッピングモール

道の駅木更津うまくたの里
●●●●○ 47
観光案内所

江川海岸
●●●◐○ 70
ビーチ

イオンモール 木更津
●●●●○ 70
ショッピングモール

牛込海岸
●●●●○ 22
ビーチ

出典： トリップアドバイザー

滞在人口の月別推移(2019年・2020年：14時)

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 滞在人口は、平日・休日ともにほぼ年間を通じて国勢調査人口を上回っている。平日は通勤・通学、休日は買い物、レジャー等で地域外から人が流入している。
- コロナの影響下(2020.3～)では、滞在人口数が一時（3月→5月）低下したが、その後は2019年とほぼ同様の傾向。

(注)15歳以上80歳未満

2019年

2020年

出展：株式会社ＮＴＴドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」、総務省「平成27年国勢調査」

2019年同週比飲食店情報の閲覧数(ジャンルごと)

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

■ 君津エリアの飲食店情報の閲覧数は、2020年３月以降急減し、ファミレス・ファストフード、アジア・エスニックという例外を除いて、前年比減少が多くなっている。

2019年12月30日～2021年10月3日

エリア
君津

飲食店のジャンル：
すべて　アジア・エスニック　洋食・西洋料理　鍋料理　カフェ・スイーツ
和食　中華　肉料理　居酒屋・バー　ファミレス・ファストフード

出典：内閣府「V-RESAS」

2019年同月比の宿泊者(分類ごと)

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

■ 君津エリアの2019年同月比の宿泊者推移は、2020年3月以降急減し、一回目の緊急事態宣言期間である5月・6月に底となり、その後徐々に回復した。11月をピークに、９月～12月まで増加に転じたが、感染者数再増加・首都圏の２回目の緊急事態宣言に伴い、再減少が著しい。

2020年1月1日～2021年8月31日

エリア
君津

宿泊者の分類：
- すべての宿泊者の分類
- 子ども連れ（子ども＝13歳未満）
- 女性グループ
- 男性グループ
- 一人
- 男女グループ(13歳以上子ども含む家族)
- 夫婦、カップル(男女二人含む)

出典：内閣府「V-RESAS」

2019年同月比の宿泊者(予約代表者居住地ごと)

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 君津エリアの2019年同月比の宿泊者推移を予約代表者居住地ごとにみると、すべての傾向と都道府県外の傾向は概ね一致している。
- 都道府県内の宿泊については、９月～12月まで前年度比で大幅増加していた。

2020年1月1日～2021年8月31日

エリア: 君津

宿泊者の分類: すべての宿泊者の分類

出典：内閣府「V-RESAS」

市外から来た滞在人口

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

BEFORE コロナ

滞在人口の地域別構成割合
都道府県 → 市区町村

千葉県木更津市

2019年5月 休日 14時

総数 総数（15歳以上80歳未満）

滞在人口合計：129,883人（滞在人口率：1.21倍）
（国勢調査人口：106,933人）

滞在人口/都道府県外

滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 東京都 8,613人（38.49%）
- 2位 神奈川県 6,372人（28.48%）
- 3位 埼玉県 2,591人（11.58%）
- 4位 茨城県 716人（3.20%）
- 5位 静岡県 383人（1.71%）
- 6位 群馬県 345人（1.54%）
- 7位 栃木県 314人（1.40%）
- 8位 愛知県 273人（1.22%）
- 9位 大阪府 233人（1.04%）
- 10位 長野県 224人（1.00%）
- その他 2,311人（10.33%）

WITH コロナ

滞在人口の地域別構成割合
都道府県 → 市区町村

千葉県木更津市

2020年5月 休日 14時

総数 総数（15歳以上80歳未満）

滞在人口合計：111,786人（滞在人口率：1.05倍）
（国勢調査人口：106,933人）

滞在人口/都道府県外

滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 東京都 2,186人（46.05%）
- 2位 神奈川県 1,396人（29.41%）
- 3位 埼玉県 419人（8.83%）
- 4位 茨城県 179人（3.77%）
- 5位 大阪府 78人（1.64%）
- 6位 静岡県 76人（1.60%）
- 7位 愛知県 69人（1.45%）
- 8位 栃木県 62人（1.31%）
- 9位 兵庫県 61人（1.29%）
- 10位 北海道 55人（1.16%）
- その他 166人（3.50%）

出典：株式会社ＮＴＴドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」、総務省「平成27年国勢調査」

(注)15歳以上80歳未満

外国人滞在メッシュ(2017年8月～2018年7月)

１時間以上滞在人数

出展：株式会社ＮＴＴドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

分配・支出分析

雇用者所得を生み出している産業は何か

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

■ 住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、保健衛生・社会事業、公務、小売業、建設業、運輸・郵便業である。

産業別雇用者所得構成比

出典：環境省「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「国勢調査」より作成

注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

就業者の規模

- 従業者数(地域内の仕事の数)が就業者数(働いている住民の数)の▲7.6%で、域内の住民が域外に働きに出ている傾向。
- 就業者数は全産業で近年減少傾向にある。産業別には第1次、第2次産業では減少しているが第3次産業では増加している。

①就業者数と従業者数(2015年)

注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。
　就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。
出所：総務省「国勢調査」より作成

②産業別就業者数の推移

出所：総務省「国勢調査」より作成

通勤通学人口・地域間流動

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 夜間人口が昼間人口を上回っており、域内の住民が通勤、通学のために域外に出ている状況。
- 域外から域内への流入元地域は、君津市、袖ケ浦市、富津市等。
- 域内から域外への流出先地域は、君津市、袖ケ浦市、市原市等。

昼間人口：131,104人
夜間人口：134,141人
（昼夜間人口比率：97.74%）

昼間人口
（指定地域内に日中滞在する人の居住地）

- 1位 千葉県木更津市 105,436人（80.42%）
- 2位 千葉県君津市 8,073人（6.16%）
- 3位 千葉県袖ケ浦市 4,755人（3.63%）
- 4位 千葉県富津市 3,648人（2.78%）
- 5位 千葉県市原市 3,224人（2.46%）
- 6位 千葉県千葉市 1,931人（1.47%）
- 7位 千葉県館山市 407人（0.31%）
- 8位 千葉県南房総市 322人（0.25%）
- 9位 千葉県鴨川市 264人（0.20%）
- 10位 千葉県茂原市 233人（0.18%）
- その他 2,811人（2.14%）

夜間人口
（指定地域内に居住する人の日中の滞在地）

- 1位 千葉県木更津市 105,100人（78.35%）
- 2位 千葉県君津市 7,728人（5.76%）
- 3位 千葉県袖ケ浦市 4,839人（3.61%）
- 4位 千葉県市原市 4,152人（3.10%）
- 5位 千葉県千葉市 3,322人（2.48%）
- 6位 千葉県富津市 2,252人（1.68%）
- 7位 東京都大田区 552人（0.41%）
- 8位 東京都千代田区 539人（0.40%）
- 9位 神奈川県川崎市 494人（0.37%）
- 10位 東京都港区 424人（0.32%）
- その他 4,739人（3.52%）

注)昼間人口：就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地による人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口。
夜間人口：地域に常住している人口である。
昼夜間人口比率：夜間人口100人当たりの昼間人口の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。
通勤者：自宅以外の場所で就業する者。
通学者：この画面においては、15歳以上の主に通学(各種学校・専修学校を含む)をしている者。
「滞在人口の月別推移」ページで使用している昼間人口等は、出典が株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」であるため、数値が異なる場合がある。

出典：総務省「国勢調査」

市内人口の推移

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

■ 総人口は2030年頃までに緩やかに増加する見込み。
■ 年少人口、生産年齢人口は緩やかに減少している一方、老年人口は増加することが見込まれている。

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
注記： 2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値。

過去からの人口増減

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 社会増減については、2002年を境に増加に転じ、増加幅も大きい。
- 自然増減については、2005年を境に減少に転じ、減少幅も年々拡大している。

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工
注記：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

出生数・死亡数 / 転入数・転出数

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 転入数が転出数を上回っている。
- 出生数と死亡数は、2005年を境に死亡者数が上回っている。

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
注記：2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値。

年齢階級別純移動数の時系列推移

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 10代、20代～30代を中心に、大幅に人口が流入している。
- 進学、就職・転職等の15～19歳→20～24歳が流出しているが、減少幅は年々縮小している。

出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

年齢階級別人口構成の変化

木更津市	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総人口
1985	28,146	82,127	9,927	120,200
1995	19,725	87,550	15,226	122,501
2005	16,175	82,225	23,413	121,813
2015	17,688	80,841	34,730	133,259

木更津市	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	総計
1985	7,426	8,913	11,807	10,135	6,809	7,281	9,097	11,803	10,820	8,519	7,356	5,978	4,329	3,447	2,893	1,951	1,046	590	120,200
2015	5,576	5,958	6,154	6,991	5,744	6,792	7,981	9,130	11,111	8,870	7,729	7,582	8,911	10,648	9,035	6,409	4,498	4,140	133,259
2045	5,222	5,609	5,819	6,308	5,509	6,419	7,066	7,718	8,208	8,607	8,266	8,378	8,949	9,334	10,313	7,686	5,736	10,073	135,220

出典：「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

地域経済循環・推移傾向

地域経済循環図（2018年）再掲

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

地域経済循環率

83.9%

地域経済循環図

2018年

指定地域：千葉県木更津市

地方交付税交付金	28億円
国庫支出金	73億円
都道府県支出金	27億円
年金	503億円

所得流入

所得への分配
4,388

分配（所得）

詳細を見る

所得からの支出
5,229

生産（付加価値額）

詳細を見る

支出による生産への還流
4,388

域際収支赤字

支出

詳細を見る

※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じうる点に注意。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

地域経済循環図(2015年)

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

地域経済循環率
84.1%

地域経済循環図
2015年

指定地域：千葉県木更津市

地方交付税交付金	34億円
国庫支出金	68億円
都道府県支出金	27億円
年金	479億円

所得への分配
4,070

分配（所得）

詳細を見る

所得からの支出
4,838

所得流入

生産（付加価値額）

詳細を見る

支出による生産への還流
4,070

域際収支赤字

支出

詳細を見る

※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じうる点に注意。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

地域経済循環図(2010年)

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

地域経済循環率
79.9%

地域経済循環図
2010年

指定地域：千葉県木更津市

地方交付税交付金	35億円
国庫支出金	63億円
都道府県支出金	20億円
年金	425億円

所得流入

所得への分配
3,656

所得からの支出
4,576

分配（所得）

詳細を見る

生産（付加価値額）

詳細を見る

支出

詳細を見る

支出による生産への還流
3,656

域際収支赤字

※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じうる点に注意。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

基礎的な指標の推移(2010→2018年)

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

①2010年、2013年、2015年、2018年の人口

②2010年、2013年、2015年、2018年の従業者数

③2010年、2013年、2015年、2018年の生産額

④2010年、2013年、2015年、2018年の付加価値

【補論】小規模事業者

小規模事業者が全体に占める割合

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 2016年の小規模事業者数の割合は67.1%で、2009年に比較すると事業者数も比率も低下。
- 産業別にみると、建設、生活関連サービス・娯楽、不動産・物品賃貸において小規模事業者が占める割合が高い。
- 医療・福祉、卸売・小売は小規模事業者の割合が低い。

木更津市		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス・娯楽	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
2009年	小規模事業者	627	199	2	30	95	884	98	211	156	592	453	79	122	236	3,784
	小規模以外	47	38	2	21	29	502	24	48	51	249	85	54	160	152	1,462
	総数	674	237	4	51	124	1,386	122	259	207	841	538	133	282	388	5,246
	小規模割合	93.0%	84.0%	50.0%	58.8%	76.6%	63.8%	80.3%	81.5%	75.4%	70.4%	84.2%	59.4%	43.3%	60.8%	72.1%

		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス・娯楽	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
2016年	小規模事業者	565	161	2	23	99	830	82	181	160	493	426	96	154	250	3,522
	小規模以外	45	39	2	14	34	650	23	42	55	285	98	72	226	144	1,729
	総数	610	200	4	37	133	1,480	105	223	215	778	524	168	380	394	5,251
	小規模割合	92.6%	80.5%	50.0%	62.2%	74.4%	56.1%	78.1%	81.2%	74.4%	63.4%	81.3%	57.1%	40.5%	63.5%	67.1%

出典：総務省・経産省「平成21年・平成28年経済センサス(事業所ベース)」
(注)卸売・小売・サービスについては５人以下、それ以外の業種については20人以下を小規模事業者と分類して集計。

小規模事業者数の増減

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

- 2009年から2016年にかけて、事業者数は増加し、小規模事業者数は減少した。
- 産業別にみると、総数・小規模事業者数ともに、情報通信、製造の減少が著しい。医療・福祉、教育・学習支援、その他、運輸・郵便、学術研究・専門・技術サービスは増加。

木更津市		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス・娯楽	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
総数	2009年	674	237	4	51	124	1,386	122	259	207	841	538	133	282	388	5,246
	2016年	610	200	4	37	133	1,480	105	223	215	778	524	168	380	394	5,251
	増減	▲ 9.5%	▲ 15.6%	0.0%	▲ 27.5%	7.3%	6.8%	▲ 13.9%	▲ 13.9%	3.9%	▲ 7.5%	▲ 2.6%	26.3%	34.8%	1.5%	0.1%

		建設	製造	電気・ガス・熱供給・水道	情報通信	運輸・郵便	卸売・小売	金融・保険業	不動産・物品賃貸	学術研究・専門・技術サービス	宿泊・飲食サービス	生活関連サービス・娯楽	教育・学習支援	医療・福祉	その他	総数
小規模事業者	2009年	627	199	2	30	95	884	98	211	156	592	453	79	122	236	3,784
	2016年	565	161	2	23	99	830	82	181	160	493	426	96	154	250	3,522
	増減	▲ 9.9%	▲ 19.1%	0.0%	▲ 23.3%	4.2%	▲ 6.1%	▲ 16.3%	▲ 14.2%	2.6%	▲ 16.7%	▲ 6.0%	21.5%	26.2%	5.9%	▲ 6.9%

出典：総務省・経産省「平成21年・平成28年経済センサス(事業所ベース)」
(注)卸売・小売・サービスについては５人以下、それ以外の業種については20人以下を小規模事業者と分類して集計。

【参考】 統計情報について

国が提供するビッグデータ

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

ＲＥＳＡＳとは

Regional **E**conomy (and) **S**ociety **A**nalyzing **S**ystemの略で、地域経済(都道府県、市区町村単位)の実情を「見える化(可視化)」する、国が提供するビッグデータ・システムの代表例。

RESASに搭載されているデータやマップは、入手可能なデータのごく一部であることに留意。

ＲＥＳＡＳの開発背景

地域経済を真の意味で活性化させていくためには、地域自身が、地域の現状・実態を正確に把握した上で、地域の実情・特性に応じて、主体的かつ効率的な政策立案及びその実行が不可欠。

そのため、国が、地域経済に係わる様々なビッグデータを収集し、かつ、「見える化(可視化)」するシステムを構築、客観的なデータの取得・分析を容易にすることで、真に効果的な政策や事業の立案、実行、検証(ＰＤＣＡ)を支援することを目的に、2015年４月より運用を開始。

国が提供する主なビッグデータ

RESAS：https://resas.go.jp/

環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」：http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html

地域経済循環の生産面の分析に有用。本資料のグラフ等は大半を当ツールからの引用。

観光予報プラットフォーム：https://kankouyohou.com/

宿泊を基軸にした「観光」に関連、必要とされるデータを提供するプラットフォーム。

国が提供する主な統計情報

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

国勢調査

西暦年の末尾が「５」の倍数年(5年ごと)に、国民の全人口やその属性を集計する調査。指定統計第1号でもあり、１９２０年から時代に合わせて内容を変更しながら実施されている。

年齢階級を含む人口や、家族や世帯関係の項目のほか、産業、職業、従業上の地位などの労働項目、住居項目、他の市区町村との通勤・通学状況や昼間夜間人口など、非常に多岐にわたる項目を細目にわたって市区町村ごと(項目によっては町丁目ごと)に把握できる調査であるため、地域事情の深堀りに有益である。

経済センサス

経済構造統計を作成するために、総務省と経済産業省が共同で行う基幹統計調査。

全国のすべての事業所・企業を対象とする大規模な調査で、国全体の産業構造を包括的に明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。従業者規模など事業所・企業の基本的構造を明らかにする基礎調査と、売上高など経済活動の状況を明らかにする活動調査があり、それぞれ5年ごとに実施される。

企業や事業所の活動実態に係る多岐にわたる項目を市町村レベルで把握できる調査であるため、地域の経済状況を深く調べるために有益である。

(参考)地域経済循環分析の補足①

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

【生産(付加価値額)】

●(付加価値額)＝(地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額)－(原材料費や外注費といった中間投入額)

➢(第1次産業)＋(第2次産業)＋(第3次産業)

●GDP統計の定義による「付加価値」で経済センサスの付加価値とは異なる。

【分配(所得)】

●地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたか。

●(分配(所得))＝(雇用者所得)＋(その他所得)

➢(その他所得)：(財産所得)＋(企業所得)＋(交付税)＋(社会保障給付)＋(補助金等)

● 各棒グラフ→地域内の住民・企業等に分配された所得の総額。生産された所得を、属人(住民・財政移転ベース)と属地(事業所ベース)で推計して比較。

●(地域内の住民・企業等が得る所得【属人】)＞(地域の産業が分配する所得【属地】)

➢差額が赤色

➢地域外から所得が流入　→(地域外の事業所(勤務地)からの収入)＋(財政移転：政府支出と納税額の差額)

●(地域内の住民・企業等が得る所得【属人】)＜(地域の産業が分配する所得【属地】)

➢差額は空白の四角

➢所得が地域外に流出　→(本社等の他事業所への流出等)

(参考)地域経済循環分析の補足②

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

【支出】

- 地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたか
- (支出)＝(民間消費額)＋(民間投資額)＋(その他支出)
  - (民間消費額)：住民の消費
  - (民間投資額)：企業の設備投資等
  - (その他支出)＝(政府支出)＋(地域内産業の移輸出入収支額)等
- 各棒グラフ→地域内で消費・投資された金額
- (地域内の住民・企業等が支出した金額)＞(地域内に支出された金額by誰でもよい)
  - 差額が空白の四角
  - 支出が地域外に流出
- (地域内の住民・企業等が支出した金額)＜(地域内に支出された金額by誰でもよい)
  - 差額が赤色
  - 支出が地域外から流入

【計算方法について】

- 「生産」項目の推計は、国民経済計算の金額を、県民経済計算で按分し、さらに市町村民経済計算や経済センサス・工業統計・国勢調査等を用いて市町村に按分
- 「分配」項目の推計は、属地の数値と属人の数値をそれぞれに計算。
  - 属地の数値は事業所の統計等を中心に推計。
  - 属人のうち、住民ベースの推計は、県民経済計算数値を、各統計で市町村ごとに割り振り、運輸交通モデル(市町村間の通勤データ等)で居住地に割り振って算出。
  - 属人のうち、市町村ベースの統計がない国・県の所得移転は、市町村ごとに入手可能な様々なデータ(所得や自動車保有台数など)を用いて按分
- 「支出」項目の推計は「市町村産業連関表」をノンサーベイ法にて作成。
  - ①粗付加価値額は地域経済計算から、②家計外消費支出は都道府県産業連関表における比、③生産額は粗付加価値を付加価値率で除す、④中間投入額は③生産額に投入係数を乗じる
  - 投入係数・付加価値率:①産業連関表の全国表の基本分類(401分類)の投入係数、②経済センサスの中分類(97 分類)・小分類(519分類)データから作成。
  - 投入係数の計算にあたっては、企業間取引の構造の違いから、産業を直接部門(製造等)と間接部門(営業所や総務・管理)に分割して別々に計算し合成。
  - 直接部門の投入係数推計は全国基本分類の投入係数を市町村の従業者数で加重平均して推計、間接部門は東京都産業連関表の本社部門の投入係数により推計
  - 民間最終消費額：運輸・交通モデルを用いて、通勤・通学や観光や買物のトリップを着地で集計して按分→産業別には都道府県産業連関表を用いて分割
  - 移輸出・移輸入の数値：既存の市町村産業連関表等からノンサーベイ法(LQ法)により算出、運輸・交通モデルにおける貨物の市町村間の流動も参考

(注)以上は大幅に簡略化した説明ですので、詳しく知りたい方は、山崎清ほか(2017)「地域経済循環分析手法の開発と事例分析」財務総政研「フィナンシャル・レビュー」平成29年第3号(通巻第131号)を直接参照してください。

連絡先

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

当資料は、地域診断サービスとして、日本商工会議所地域振興部が提供しております。
ご質問等ございましたら、下記の地域診断担当まで、お問い合わせください。
また、もう少し詳細な分析も可能ですので、ご興味があれば、下記まで、ご連絡ください。

＜問い合わせ先＞

日本商工会議所　地域診断サービス 担当　Chiiki@jcci.or.jp　03-3283-7862

当資料は、日本商工会議所より作成されたものです。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当所が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当所はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当所の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。